

実施主体	豊中市教育委員会
------	----------

平成19年度国際教育推進プラン報告書

1 実施主体

大阪府 豊中市教育委員会

2 実践学校名

中核校 豊中市立上野小学校
豊中市立第十一中学校

協力校 豊中市立少路小学校

3 連携先NPO法人等名

財団法人とよなか国際交流協会
国立大学法人大阪教育大学附属高等学校池田校舎

4 平成19年度の実践活動

(1) 取組内容

本市は、市立小学校41校・同中学校18校を設置している。また、帰国児童生徒の受入れに関して、40年にわたる研究を積み重ねており、現在も約180名の帰国児童生徒が市立各小中学校に在籍している。昭和42年から「帰国子女教育研究協力校」の指定を受けた上野小学校と、昭和51年から同指定を受けた第十一中学校（平成17年度までは、両校とも「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域」指定センター校であった。）を中心として、帰国児童生徒の適応教育と国際理解教育の研究を推進してきた。

今日では、国際結婚や就労、留学など様々な理由で渡日してきた外国人児童生徒も増加傾向を示しており、就学支援や渡日当初の適応支援にあたるため、渡日児童生徒相談室を設置し、通訳者の派遣や日本語の初期指導、母語による教育相談等の施策を進めている。

また、市内には歴史的経緯を有する韓国・朝鮮人児童生徒が多数在籍しており、同じルーツを持つ仲間と交流し、民族の文化を学ぶ場となる「ハギハッキョ」「韓国・朝鮮のことばとあそびのつどい」をはじめとする取組を続けている。

このような状況の中、本市では、各校の状況に応じて国際理解教育を進め、日本で生まれ育った子どもたちや、異文化を背景に持つ子どもたちが、ともに学び育つことで、お互いに理解を深め、啓発しあう関係づくりにも積極的に取り組んできた。

このように、各学校や地域で様々な取組を推進しているが、これまでの取組は課題別に行われており、有機的な連携を持って相乗効果を上げるまでには至っていなかった。また、帰国児童生徒が長期の海外生活の後、日本語習得が十分でない状態で学校へ編入するケースや、国際結婚により複数の文化を持つなど、家庭環境や経済状況の変化等により、帰国・外国人児童生徒の状況が多様化する傾向にあり、これまで「帰国児童生徒」・「外国人児童生徒」というくくりで別々に進めてきた施策の再構築が課題とされてきた。

上記課題を踏まえ、これまでの取組を整理し、地域資源を明らかにして有機的な連携を図り、学校・教育委員会・地域が協働して次代を担う子どもたちの豊かな成長の土壌となるような持続可能な教育・地域づくりを目的に、次にあげる3つのテーマに沿って取組をすすめた。

I 「国際理解教育」から未来の地域づくりの担い手育成の教育へ

- ・ 中核校においては、教職員を対象に国際教育及びE S Dに関する研修会を複数回実施した。講師には、連携先であり平成15年からユネスコ共同学校に加盟している大阪教育大学附属高等学校池田校舎の教員やE S Dとよなかのスタッフを招いた。内容は、国際教育推進に向けての基礎講座からワークショップを取り入れた授業に生かせる、より実践的な研修などを行った。
- ・ 国際教育に関心を持つ子どもと保護者、教職員、地域関係者などが集いつながり、互いに学ぶ機会として、連携先である、とよなか国際交流協会主催の「多文化フェスティバル」を開催した。今年度は2回開催し、帰国・外国人の子どもたちと保護者、国際教育に関わる多くの人々が集った。1回目は昨年8月に開催し、“みんなのDiversity (多様性) を尊重する であいとながりのワークショップ”をテーマに、詩人でありNPO法人こえとことばとこころの部屋代表 上田假奈代さんと大阪市立大学大学院文学研究科 森洋久 准教授を講師に招き「みんなで大きな地図を作ろう」と題してワークショップを行った。2回目は「みんなで楽しい学びの場」と題して、東京都新宿区立大久保小学校 善元幸夫 教諭を招き実体験を伴う楽しい模擬授業を通して、多様性の尊重や多文化共生の視点を学ぶことができた。今年度は、日本で生まれ育った子どもたちの参加が少なかったことから、ともに集い活動できる場づくりの工夫が必要である。
- ・ 本市では、小学校の英語(外国語)体験活動を、アジアを中心とした国の人々とのコミュニケーションや国際理解を円滑にするための活動とし、その目的の実現のため、とよなか国際交流協会と連携して行った。また、教職員もそうした意識を持つよう、異文化理解研修等も行った。
- ・ 日本語指導や異文化を持つ子ども理解のため「外国人の子どもたちへの日本語支援・学習支援について」をテーマに、日本語指導の実際についての実践的な教職員研修を行った。

II 異文化を背景に持つ子どもたちが尊重される地域づくり

海外での生活や経験を通して育まれた特性を保持・伸長するとともに、学

校生活の安定と心理面での安定を図るため、帰国・外国人児童生徒およびその保護者に対し次のサポートを行った。

- ・ 帰国教室、帰国児童に係る補充学習サポート
- ・ 帰国児童生徒及び保護者に対する教育相談
- ・ 通訳派遣（編入当初、懇談・家庭訪問時、教科学習の支援）
- ・ 渡日児童生徒相談室（日本語指導や母語保持、母語による教育相談、日本語指導に必要な教材の提供や翻訳、指導法の紹介）
- ・ 多言語による進路相談や生活相談の実施

これらの取組のひとつとして、中核校である上野小学校では、帰国児童のサポートとして授業への入り込み指導や、日本語指導、未学習教科を中心とした個別指導だけではなく、全校的な行事として「うへのワールドミュージアム」に取り組んだ。「世界のことを知ろう。世界の国のことを楽しもう」をテーマに、帰国児童が滞在国での経験を生かし、各学年で調べ学習などの取組を通じて、活躍できる場づくりに努めた。

Ⅲ 豊中における「国際」を総合的につなげるシステムづくり

- ・ 教育委員会・校園長・連携先・関係団体の代表により構成された「豊中市国際教育推進協議会」を第一年次から組織しており、本市における帰国児童生徒教育、在日外国人教育、市立小中学校教育研究会、とよなか国際交流協会、E S Dとよなかの、それぞれの活動状況と取組について相互交流と連携を図った。

また、国際教育の取組を推進するための実務機関として、「豊中市国際教育推進部会」を設置し、「豊中市国際教育推進協議会」で確認された内容の具体化に取り組んだ。その内容は、中核校における授業実践の充実を目的とした研修会の実施に向け、附属池田高校やE S Dとよなかとのコーディネートに取り組んだことや、「多文化フェスティバル」実施に向けた情報発信などであった。また、「国際理解教育」から「国際教育」へと移行していくためのネットワークの中心としても位置づいている。

- ・ 小中高の連携を視野に入れた取組では、大阪教育大学附属高等学校池田校舎と連携し、昨年12月17日に、附属池田高校生64名が中核校である第十一中学校を訪れ、2年生に対して自らの学びをもとに地球的課題（環境、平和、人権など）について授業を行った。また、本年2月1日には、第十一中学校2年生200名が高校生から学んだことを基盤に自らの学びを加え、市内小学校4校を訪れ小学生に伝える授業を行った。これらの取組を通して、小中高を縦に結ぶ学びに向けて歩みを始めた。

（2）取組内容の成果

本市は、「国際教育推進プラン」事業を通して、従来からの様々な取組の整理と有機的な連携を図り、国際社会で地球的視野に立ち主体的に行動できる人材育成に努めることをめざして取組んだ。

『Ⅰ「国際理解教育」から未来の地域づくりの担い手育成の教育へ』では、「教育は人づくり」という言葉に象徴されるように、本推進プランの究極の目標は国

国際時代を担う子どもの育成にあることから、その育成の要となる学校・教職員のバックアップを進める取組を行った。

大阪府は、団塊の世代と言われる教職員の層が厚い。そのためここ数年は、多くの教職員の退職と新規採用が行われている。豊中市もその状況にあり、これまで積み上げてきた国際教育に関する研究成果や実践の継承とともに、若い教職員に対する国際教育への理解の深化を図ることが急務であった。

今年度、中核校を中心に研修会を複数回実施した。その研修会の講師として連携先であり、数多くの国際教育に関する研究と実践を重ねてこられた大阪教育大学附属高等学校池田校舎の教職員にお願いできたことは、豊中における国際教育の取組にとって大きな財産となった。また、国際化時代に対応し、自ら考え行動できる人材育成をめざすために、総合的な学習の時間へのE S Dの導入を図っていくことを目的に、「E S D（持続可能な開発のための教育）活動と国際教育」をテーマにしたワークショップ形式の研修会も実施できたことは、カリキュラムづくりをすすめる上で大いに参考になった。これらの研修内容を、具体の実践に移す取りかかりとして上述したように、附属池田高校生・第十一中学校生・市内小学生の間で、自らの学びを伝え合う出前授業を行った。「地球の課題を一緒に考えよう」をテーマに、『環境、資源・エネルギー、平和、人権、世界の子ども、識字と学校、食べ物』について学習を深め、世界に向けて視野を広め、共生の資質を養うことを目的に協働した授業を行うことができたことは、次年度につながる大きな成果といえる。

昨年度に引き続き、連携先であるとよなか国際交流協会と「多文化フェスティバル」を開催できたことで、帰国・外国人の子どもと保護者、教育関係者が多文化共生の視点を学ぶ機会を得られたことと合わせて、互いに集いつながる場を持つことができ、有機的な連携に向け前進することができた。

『Ⅱ 異文化を背景に持つ子どもたちが尊重される地域づくり』では、ここ数年、海外在住期間が長い帰国児童生徒の編入学が増えており、日本語能力や未学習教科、生活習慣・文化面など外国人児童生徒と同様の課題を抱えるケースが増加している。このような現状に対応するため、帰国児童生徒に対する学習面へのサポートや教育相談の実施、外国人児童生徒と保護者への通訳派遣や日本語指導、進路相談などを実施したことで、異文化を背景に持つ子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。

また、海外での生活や経験により獲得した様々な特性の保持や、その子どもたちを核として違いを認め合い、国際的視野で物事を考えようとする国際理解教育の取組については、語学力や生活体験を教科学習や総合的な学習の時間に活かすなど、成果が得られつつある。

『Ⅲ 豊中における「国際」を総合的につなげるシステムづくり』では、本市における国際教育推進の要であり、これまでの取組をつなぐ重要な場として「豊中市国際教育推進協議会」を位置づけている。また、具体的取組を行うために「豊中市国際教育推進部会」を設置した。

今年度「豊中市国際教育推進協議会」を3回、「豊中市国際教育推進部会」を4回開催し、学校教育と地域教育で取り組まれている国際教育関連の取組の相互理解を深めることがより一層すすんだ。あわせて、地域リソースの整理と、連携先との取組の共有化と協働をすすめることで「地域の国際教育ネットワーク」構築の足がかりを得ることができた。

また、連携先である大阪教育大学附属高等学校池田校舎との協働授業の実施により、小学校・中学校・高等学校を結ぶ連携システムづくりのひとつのモデルケースとして実践できたことは、大きな成果となった。

(3) 来年度の課題

別紙の「豊中市国際教育推進プラン概略図」に基づき、次の課題に取り組む。

I 「国際理解教育」から未来の地域づくりの担い手育成の教育へ

- ・ 国際教育への理解をさらに深め、教職員に対するスキルアップをめざした研修の拡充などを図るとともに、保護者・市民を対象とした研修講座を開催する。
- ・ 国際化時代に対応し、自ら考え行動できる人材育成のため、総合的な学習の時間へE S Dの導入を図り、カリキュラムづくりと授業実践を推進する。
- ・ 地域リソースを活かした学校と地域による協働を推進する。
- ・ 国際教育情報バンクの整備とハンドブックの作成を行う。

II 異文化を背景に持つ子どもたちが尊重される地域づくり

- ・ 海外での経験を通して育まれた特性を保持・伸長し、学校生活の安定を図るための帰国・外国人児童生徒へのサポートを継続実施する。
- ・ 帰国・外国人児童生徒への日本語指導を充実する。
- ・ 帰国・外国人児童生徒支援実務マニュアルを作成する。

III 豊中における「国際」を総合的につなげるシステムづくり

- ・ 学校教育と地域教育で行われている国際教育関連の取組に関わり、地域リソースの情報共有を図るとともに相互連携を推進する。
- ・ 学校、保護者、関係団体・NPO等との連携と国際教育を推進するため、地域の国際教育ネットワークの構築とリーフレットを作成する。
- ・ 国際教育を通じた、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校などの「縦」のつながりをより一層深める。
- ・ 本事業の成果と効果の検証を行う。

豊中市国際教育推進プラン概略図

